

経済科学通信

第18号

1977年4月

論文

ヨーロッパにおける国家独占資本主義

論争の主要論点によせて……………池上 惇 (1)

地主的土地清掃と南部経済の変貌過程……………藤岡 惇 (9)

アダム・スミスの国家論……………中谷 武雄 (22)

学会動向

日本財政学会第33回大会……………鈴木 茂 (31)

経済理論学会第24回大会……………後藤 康夫 (35)

社会政策学会第53回大会……………伍賀 一道 (39)

書評

坂井昭夫著『国際財政論』……………杉本 昭七 (42)

保田芳昭著『現代マーケティング論』……………加藤 義忠 (45)

熊野 聡著『共同体と国家の歴史理論』……………吉田 秀明 (51)

南 克己著「戦後重化学工業段階の歴史的地位」……………吉田 文和 (57)

経済科学運動

民主教育の創造と教育労働者の課題……………岡 武 祐 史 (61)

婦人研究者の実態と婦人研究者運動……………横 田 綏 子 (71)

活動日誌

広がる基礎研運動とその特徴……………事 務 局 (77)

基礎経済科学研究所

地主的土地清掃と南部経済の変貌過程

—現代アメリカ資本主義分析の一視角—

藤 岡 惇

I はじめに——南部プランテーションの経済的動向と本稿の課題

これまで筆者は、南部地域¹⁾に特有の農業・土地制度として有名なプランテーション制度をとりあげ、第二次大戦前後の時期におけるその経済的動向の統計的析出と検討に努めてきた²⁾。その結論を、本稿の課題にひきよせて今一度要約するならば、ほぼ次のとおりである。

(1) 南北戦争後も南部全域で、程度の差はあれ広範かつ根強く残存することとなった・あの黒人差別制度をはじめとした隷属的な社会制度の体系は、かつての奴隷主＝プランターの大土地所有が、土地に飢えた農民を半ば奴隷・半ば市民の「小作農」の状態で支配する力を完全に失なわなかったという・奴隷制の不完全な解消から生じた事情と密接に結びついている。その意味で、プランテーション制度³⁾が、南部における古い・隷属的社会制度の最大の堡壘であり、かつそれ自身その集中的体現物でもあることは、紛れもない事実である。

しかし他面では、南北戦争後には、プランテーションの内部にも貨幣と資本の運動が生まれ始めたという新たな傾向の発生——たとえ、それがどんなに萌芽的なものであったとしても——を無視することができない。

すなわちプランテーションの現実の構造においては、新たに生まれいでた貨幣と資本の運動

(新しい特質)が、隷属的關係を強制する土地所有の力(古い特質)を、制限された・不完全な・衰弱した状態にひきとどめたとすれば、他方古い土地所有の力が貨幣と資本の運動を原始的な・未展開の・不完全な状態に制限したのである。

まさにこのような意味で、プランテーションとは、古い特質と新しい特質、その過去と未来とが、相互にその完全で純粹な発現・運動を制限しあいながら絡みあった・いわば過渡的な制度と言いうるのである⁴⁾。

(2) このようなプランテーションの経済構造は、第二次大戦前後の時期には急激な変貌をとげ始めることとなった。前稿で筆者は、プランテーションの最密集地帯として有名なミシシッピ州とくにデルタ地域の事例を中心に、この変貌過程を詳細に検討した⁵⁾。そこでは「小作農」の土地からの追いたてによって、地主自らが、古い土地制度の破壊を強行し始めたこと(いわゆる地主的土地清掃)、その結果「小作」制は急速かつ全面的に賃労働制に駆逐されつつあり、プランテーションは大量の純粹の賃労働の雇用と機械化を特徴とする資本主義的大農場に向って大規模かつ急速に移行しつつあるという傾向を確認することができた。

本稿は、以上のような到達点をふまえたうえで、分析の歩みをもう一步だけ進めようとするものである。すなわち本稿は南部経済全体の動

向を大把みに概観する作業を通じて、上述のプランテーションの経済構造の劇的な変化それ自体の有する意味および役割を一層広い視野と展望の下で捉えかえそうという試みである。つまり本稿は、これまでプランテーションの構造変化を追究してきた筆者の眼で南部経済をいわば鳥瞰したばあい、南部経済の構造についてさしあたりどのようなイメージが浮びあがってくるか、その基本線の大要を素描しようとする試みであるといつてよい。

もとより現代アメリカ資本主義論についてはもちろん南部工業論についてもいまだ素人の域をでない筆者にとって、本稿の作成過程において幾多の疑問点・不明点がたち現われてくることは避けられなかった。そこで本稿の最後に、卒直にこれらの諸点を提示し、研究所内外の専門家からの教えを請いたいと考える。

〔注〕

- 1) 本稿では南部の範囲を、特に明示しない限りセンサス統計のそれに従い、アラバマ・アーカンソー・デラウェア・フロリダ・ジョージア・ケンタッキー・ルイジアナ・メリーランド・ミシシッピ・ノースカロライナ・オクラホマ・サウスカロライナ・テネシー・テキサス・ヴァージニア・ウェストヴァージニアの16州およびワシントン D. C. からなる地域とする。
- 2) 詳しくは筆者の連続論文、「第二次大戦前後におけるミシシッピ州農業の資本主義的性格」『経済論叢』第113巻第2・3号、昭和49年2・3月（以下「第1論文」と略記）；「プランテーションの統計的概観」『経済論叢』第115巻第1・2号、昭和50年1・2月（以下「第2論文」と略記）；「プランテーションの経済構造」『土地制度史学』第70号、1976年1月（以下「第3論文」と略記）を参照されたい。
- 3) プランテーションとは何か、プランターは一般の地主とどう異なるのか、ということはたち入って考察すればなかなか複雑な問題である。しかしここではさしあたり、南部の大規模な地主をプランター、その経営をプランテーションと解する程

度にとどめておく。この点の詳細については、拙稿、第2論文117—119ページを参照。

4) この点については主として、拙稿、第3論文11ページを参照。

5) この点の詳細については、拙稿、第3論文14—22ページを参照のこと。

Ⅱ 大恐慌勃発時の南部経済の特徴

(1) 資本主義発達の異常な遅れ

大恐慌の勃発にいたるまで南部経済をもっとも著しく特徴づけてきた・周知の事実は、合衆国の他地域とくらべたばあい、そこでは経済活動が信じられないほど不活発であること、商品経済と資本主義の発達をもっともたち遅れているということであった。南北戦争前には南部地域は、奴隷制の支配する・生産力の点でも社会制度の点でも極度にたち遅れた農業地域として、資本主義の発達のめざましい他の諸地域と著しい対照をなしていた。ところが奴隷制を廃止し、資本の運動が南部でも本格的に始まった南北戦争後の時代になっても、南部と他地域との経済発展上の巨大な格差はほとんど縮まらなかった。否、ある時期には、この格差が逆に拡大する傾向さえ生じたのである。

いま試みに南部の工業的発展の指標として、製造業に従事する雇用労働者数の地域的分布の統計をとりあげてみよう。人口数で全国の約1/3弱を占める南部地域(16州)は、1899年に、全国の製造業労働者の16.2%を雇用していた。ところが20年後の・大戦景気に湧く1919年には、この比率は16.0%に低下した。さらにこの当時の南部にあって、ひとり大量の植民者を集めて勃興しつつあったテキサス州を例外として除外すれば、上の比率は1899年の15.4%から20年後の14.7%へと一層顕著に低下したのである¹⁾。

かくして大恐慌勃発時においても、南部13州の隔絶した経済的後進性は、全ての主要指標において争う余地のないものであった（第1表参照）。すなわち第一に、南部以外の諸地域では農業人口の割合は、すでに人口の1/7近く（15%）にまで稀薄化しているが、ひとり南部は人口の1/2近く（43%）がなお農業に従事する際だった農業＝農民密集地域であることがわかる。しかも後述するように南部においては、前近代的な土地関係が優勢に展開しているため、時代遅れの農具とやせほそった騾馬とで「土地の表面をひっかく」だけという極めて生産性の低い・原始的な・孤立分散的な農業が支配的であった。

第1表 南部(1)の経済的後進性 (1930年)

指 標	南 部	他 地 域
全人口中の農業人口の比率 %	43	15
全人口中の工業人口の比率 %	14	26
全人口中の都市人口の比率 %	34	66
1人あたりの年間貨幣収入額 ドル	322	624

(1) デラウェア・ウエストバージニア・メリーランドの3州を除外。

(出所) A. Leiserson(ed.), *The American South in the 1960's*, 1964, p. 23より作成。

第二に上の事実の対極に位置することであるが、工業に従事する人口の割合は南部ではわずか14%であり、他地域（26%）の半分強にすぎない。南部では工業資本主義の発達が著しく遅れていることは、疑う余地がない。

第三に、以上の条件の下では南部における都市の発達が著しくたち遅れるという傾向もまた避けられない。事実1930年には、他地域では人口の2/3弱（66%）がすでに都市に居住するの

に対して、南部ではその比率は僅か1/3強（34%）にすぎない。

最後に指摘せねばならないことは、南部住民の貨幣収入額は1人あたり年平均322ドルであり、この額は他地域居住者の平均額（624ドル）の1/2強にすぎないという事実である。南部人の購買力の異常な低さを示すこの事実は広く知られているように、南部農業がなお広汎に自給経済部分を随伴していること、古い土地関係が現物前貸・現物地代を特別に普及させ、耕作者の生活水準を動物的レベルにまで退化させていること等々の総結果とみななければならない。

上の事実からさしあたり次の2点は明らかであろう。すなわち第一に、南部地域が大工業＝独占資本に提供する国内市場は、その深さにおいても広がりにおいても他地域と比べて異常に狭隘な・極度に不十分なものだということ。第二に南部の経済生活においては、貨幣の権力は他地域のような強さをいまだ発揮するに至っていないこと、がそれである。

(2) たち遅れの主因

それでは南部における資本主義発達のたち遅れを招いた原因はどこにあるのか。すでに前稿で詳述したように、その最大の原因は、南北戦争は奴隷制をくつがえしたとはいえ、絶滅はしなかったこと、換言すれば南北戦争後もかつてのプランターに属する大土地所有が、黒人を中心とする小作農をいわば半奴隷＝半市民の状態で支配する力を完全には失なわなかったことに求められねばならない²⁾。この前近代的な大土地所有の力能³⁾こそが、生まれいでた資本の運動を生産ではなく商業や高利貸業等の原始的諸形態に逃避させ、貨幣経済の発展をおしとどめ、生産力の発達を麻痺させた主因である。

大土地所有の優勢な展開という条件の下では、あのイギリス地主制と一種似かよった諸関係が、すなわち家父長制的・貴族主義的な社会関係および精神的雰囲気⁴⁾が、南部農村をおおうことは避けられなかった。また南部農村におけるこのような社会構造が、南部全域の全ての社会関係に大なり小なりその影をおとしたこと、都市における資本・賃労働関係でさえ、その影響から無縁ではありえなかった⁵⁾ことは当然である。

このような状況が必然的に、プランター・地主階級をして、南部政界の最有力者たらしめたのであり、南部全域に農本主義的な「地主寡頭制」と呼ばれる特有の政治体制を普及させたのである。

南部州政府は伝統的に工業化＝資本主義促進政策に消極的な立場を堅持したことは有名な事実であるが、その背景には工業化は、土地に半ば緊縛された従順な労働力の大量的・安定的確保を不可能にするという地主階級の恐れ＝正しい階級の本能が隠されていたといつてよい。

〔注〕

- 1) 以上の数値は、D. B. Dodd・W. S. Dodd, *Historical Statistics of the South 1790—1970*, 1973, pp. 66—73より計算した。
- 2) 拙稿、第3論文3ページ参照。またこの点の一層たち入った説明については、大塚秀之「南北戦争後南部農業の展開」『神戸大研究年報』第10号、昭和47年外一連の労作を参照。
- 3) レーニンは、この土地所有の性格を「すぐれて半封建的な、または—経済的な点ではそれと同じことなのだが—半奴隸的な」ものと特徴づけ（レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」邦訳全集22巻15ページ）、「半封建的」性格と「半奴隸的」性格という2つの規定を事実上等置する立場にたっている。この等置の是非についての検討は、今後の課題として留保したい。
- 4) 合衆国の経済学者 W. H. ニコルズは、南部の土

地貴族制とそのモデルとしてのイギリス地主制との興味深い比較をおこなっている。W. H. Nicholls, *Southern Tradition and Regional Progress*, 1960, の chap. 3を参照。

- 5) A. F. Raper・I. D. A. Reid, *Sharecroppers all*, 1941は、南部の全ての勤労者が濃淡の差はあれ、シエアクロッパーの影を背負っている情景を見事に描きだしている。

Ⅲ 地主的土地清掃の急進展

(1) 大恐慌＝危機の深刻化とニュー・デイルの南部政策

恐慌とは資本主義に固有の現象であること、無政府的な商品経済の一般的基礎上で生ずる生産力の一見無制限の発展傾向と、勤労者大衆の低い生活水準によるその現実的制限という資本主義に内在する矛盾こそ、恐慌勃発の一般的原因であることは、周知の事実である。

ところが合衆国で生じた具体的な大恐慌を研究するばあい、恐慌の発現を特別に強める役割を果たした特殊事情としていわゆる南部問題（南北間の資本主義の異常な不均等発展の問題）の存在⁶⁾を指摘しないわけにはいかない。なぜなら、もっとも先進的な金融資本の卓絶した生産力と南部におけるもっとも遅れた土地制度・野蛮な社会状態・狭隘な市場との間の隔絶した矛盾が、恐慌を生みだす資本主義固有の矛盾と絡みあうことによって、恐慌を特別に深刻化させたと考えられるからである。

かくして大恐慌を契機として現実生活の矛盾が、南部の古い土地関係・社会関係の破壊の課題を否応なしに歴史の前面へおしだすこととなった。大恐慌から資本主義を救いだす事業を自らの歴史的使命として登場した大統領 F. D. ルーズベルトが、南部問題の解決＝南部の近代化を合衆国の当面する「最重要の国家的課題」で

あると宣言した時²⁾、彼は上の事情を明瞭に理解していたように思われる。したがって、南部問題をめぐる議論が沸騰し、無数の実態調査と改革案の勧告が繰返され、また問題解決の方法をめぐる対立と闘争が未曾有に尖鋭化したことが、ニュー・ディール期アメリカの際だった一特徴をなしている。

大把みにいえば、南部問題の解決には客観的に2つの対立しあう方法が可能であった。その一つは、地主にもっとも有利なように、地主自らが古い土地関係を破壊する方法である。いま一つは、小作農をはじめ農民大衆にもっとも有利なように、古い関係を破壊する方法に他ならない。後者の方法のもっとも完全に純粹な形態は、プランターの大地所有の没収・解体＝土地革命の実施であり、アメリカ共産党が追求した方向である³⁾。

しかし現実の闘争は、大土地所有にほとんど手を触れないままに終結せしめられ、地主にもっとも有利な第1の方向が現実貫徹する結果に終ることとなった。

ニュー・ディールの農業＝土地政策は、上の帰結をもたらす上で二重の意味で決定的な役割を演じたようである。第一の決定的役割は、主として南部農業を対象として実施された大規模な作付制限政策によって果された。すなわち作付制限は一方では、地主経営が抱えていた小作農数を今や過剰なものに一変させ、過剰小作農の追いたてを促進した。他方では作付制限政策は、小作制度の維持そのものまでも割にあわないものに変えることとなった。というのはこうである。作付制限の実施は地主階級に経営の集約化＝生産力の増強の必要性を痛切に自覚させるものであった。そしてそのための農業の機械化たとえばトラクターの導入は、小作制度の賃

労働使用大経営への転換を技術上の必要事として強制することになった⁴⁾。加うるに小作農を賃労働者に置換えたばあい、作付制限補償金の全額を地主に支払うという農業調整局の政策が賃労働者による小作農の駆逐を一層促進した⁵⁾からである。

いま一つの役割は、農民層からその上層分子を選別・援助し、農民内部からの資本主義的關係の発生を育成する政策体系によって果されたようである。自作農創設事業と農業経営改善事業がそれである⁶⁾。自作農創設のための土地購入融資として1937—1947年の間に2.9億ドル(その2/3は南部へ)投入され、この事業の最盛期たる1940年の時点で全小作農の2.6% (白人の上層小作農が中心⁷⁾)が、その恩恵に浴した。他方農業経営・環境改善のための農民向け融資として1938—1944年の間に10.3億ドル(その大部分は南部向け)が費消され、全農場の1/9がこの事業の恩恵に浴したといわれる。作付制限政策が小作農の追いたてとその賃労働による代置を促進したとすれば、これらの政策は、農民層内部から地主階級の同盟者＝富農を育成することによって急進的な土地改革＝土地革命を要求する農民の統一した闘争を分断し、土地革命を流産に導びくという客観的役割を果すこととなったといつてよい。

(2) 地主的土地清掃の規模と速度

かくして南部における古い土地関係は、地主自らの手によって崩壊せしめられることとなった。小作農の一部上層分子は、地主の所有地を買いとり自作農化し、経営内容を改善しえたとはいえ、残る圧倒的部分は、土地所有の権能を発動する地主によって容赦なく一あるいは鞭うたれ、あるいは住居を焼打ちされつつ土地か

ら追いたてられ、飢餓と寒風のただ中へ身一つで「解放」される運命をたどることとなった。まさにマルクスが述べた「賃労働は……土地所有者自身によって創造される」という事態⁹⁾が大規模に生じたのである。他方地主は、小作農の住居・施設を跡かたなくとりこわし、零細な小作農場間の境界をとり払い、自己の経営を賃労働とトラクターを用いる資本主義的大農場へと改造していくこととなったことは前稿で詳述したところである。本質上この過程は、イギリス近代史上有名なあの「地主的土地清掃」(clearing of estate⁹⁾)の一層ドラスチックな再現に他ならない。

第2表は、この地主による土地清掃過程の大規模さ・急速さ・深刻さをくっきりと示している。第一に1930年の南部において179.1万家族も存在した小作農は、1969年にはその1/13のわずか13.6万家族へと文字どおり地すべりに減少したことがわかる。かくて南部の農場総数中の小作農場の比率は、かつての55.6%という高率からわずか11.7%へと減少したのである。

第2表 南部における小作制度の崩壊

(単位：万農場)

	1930	1940	1950	1959	1969
(a) 南部の農場総数	322.4	300.7	265.2	164.5	116.1
(b) 南部の小作農場数	179.1	144.9	90.5	36.6	13.6
(b)/(a) (%)	55.6	48.2	34.1	22.2	11.7
(c) 南部のクローパー農場数	77.6	54.1	34.7	12.1	—(1)
(c)/(a) (%)	24.1	18.0	13.1	7.4	—

(1) 調査対象から除外された。

(出所) *Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970*, p 465 より作成。

第二に読みとれる事実は、大地主経営＝プランテーションで好んで用いられたクローパーという型の「小作農」の減少が、特別に急激であるということである。1930年には77.6万家族み

いだされたクローパーは、1959年には12.1万に激減するに至り、ついに同年以降は統計上からその姿を消しさってしまうのである。この事実は、大地主＝プランターによる土地清掃がとりわけ大規模かつ急激であったことを物語っている。

前稿でわれわれは、ミシシッピ・デルタ地域の事例を主たる素材として地主的土地清掃の一断面を別括したのであるが、実際にはこの過程は、程度の差こそあれ南部全域で進行した一般的現象であった、といわなければならない。

この地主的土地清掃は、南部の隷属的社会制度の最大の堡壘であり、これまで資本の本源的蓄積・資本主義的蓄積進行の障害物でもあった、あのプランテーションの古い土地関係の破壊を意味した。とすれば地主的土地清掃は、その限りで南部経済の資本主義的發展・南部社会のブルジョア的進化の条件を整える作用を果したのではないか、という疑問が残された問題としてわれわれの前にたち現われてくる。この問題に接近するために、われわれは次に、南部経済全体の現実の発展傾向を概観しなければならない。と同時に、古い土地関係の農民的破壊＝土地革命と黒人差別制度の根絶をめざすニュー・ディール期の人民の民主主義的闘争が、再建期に次いで再度の敗北を強いられたという事情をも考慮しなければならない。したがって上の事情が、その後の南部経済の変貌過程にどのような影響を与えたのか、という問題もあわせて次章で考察することとしよう。

〔註〕

- 1) R. E. マルケヒらは、南部問題の重大性を次のように表現している。「もし南部の住民一人当りの所得が現在の285ドルから、全国平均の485ドルの水準まで引き上げられるならば、米国は輸出貿易総額の1倍半の新しい市場を獲得できるだろう。」

- R. E. Mulcahy, (ed.), *Reading in Economics*, 1954, p. 4, 尾上久雄「米国南部諸州における工業化政策の特質」『経済学論集』第9巻第1号, 1955, 97ページより重引。
- 2) F. D. ルーズベルトは、通称メレット委員会にあてた「南部の経済状態についての報告」委嘱状のなかで、こう述べている。「南部が現下のわが国におけるもっとも重要な経済問題・国家的問題を提起していると私は確信しています。なぜなら、まさに南部のかかる状態のためにわが国全体が経済的不均衡をきたしているからであります…」(U. S. National Emergency Council, *Report on Economic Conditions of the South*, 1938, p. 1)
- 3) たとえばHarry Haywood, *Negro Liberation*, 1948, 山岡亮一・東井正美訳『黒人解放』1957年の第6章およびV. Perlo, *The Negro in Southern Agriculture* 1953, pp. 114—117を参照。
- 4) 拙稿, 第三論文, 19—21ページを参照。
- 5) cf. D. H. Grubbs *Cry from the Cotton—the Southern Tenant Farmers' Union and the New Deal*, 1961 pp. 19—21.
- 6) これら事業の内容についての以下の叙述は、主として、秋元英一「FSA 政策史略説—後期ニュー・ディール農業政策の一断面—」『経済系』第100号, 1974年5月によった。
- 7) この点については、秋元英一, 同上, 112ページを参照。
- 8) マルクス, 『経済学批判要綱』, 高木監訳, 198ページ。なお尾崎芳治「本源的蓄積の諸問題」『経済科学通信』第15号, 1976年5月, 21ページをも参照。
- 9) マルクス『資本論』第1巻, 邦訳全集23巻, 952ページ。なお本多三郎「アイルランドにおける農民層分解と地主的土地清掃」『経済論叢』第116巻3・4号, 昭和50年9・10月における興味深い分析をも参照。

IV 南部経済の資本主義的進化

(1) 南部農村住民の大量移動

古い土地関係の破壊と一掃は、貨幣＝資本の貪欲な・盲目的権力が南部農村において猛威をふるう条件をつくりだした。従来農村に沈澱・

堆積していた大量の労働力は、生活条件の不断の動揺・大経営との生存競争の激化に抗しかねて、せきを切ったように北部・西部そして南部の新興都市へと移住することとなった。

第3表は、この傾向を総括的に表示している。すなわち1940年には1,640万人に達していた南部の農業人口は、1970年には僅か406万人まで激減した。つまりこの30年間に南部農業は、1,234万人もの労働力を他産業に供給したわけである。この人口の大量流出は、当然ながら南部の農業人口比率を激減させることとなった。すなわち1930年における43.2%という比率は、大戦後の1950年には25.2%に減少し、さらに1970年には6.5%にまで激減した。つまり南部においても農業人口の稀薄化は、1970年には他地域(4.0%)と大差ない水準にまで進むに至ったのである。まことにこの間の南部の農民数の急減は、その規模と速度において、戦後日本のそれにまさるとも劣らぬほど劇的なものであったといわなければならない。

第3表 南部農業人口の激減

(単位：万人)

年度	南 部			他 地 域		
	(a) 人口数	(b) 農 業 人口数	(b)/(a) (%)	(c) 人口数	(d) 農 業 人口数	(d)/(c) (%)
1930	3,786	1,636	43.2	8,492	1,417	16.7
1940	4,167	1,640	39.4	9,000	1,415	15.7
1950	4,720	1,190	25.2	10,448	1,115	10.7
1960	5,497	761	13.8	12,569	803	6.4
1970	6,280	406	6.5	14,208	565	4.0

(出所) *Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970*, p. 22, p. 457, p. 458 より作成。

かくして地主階級が永らく前近代的な方法で排他的に占有してきた莫大な南部の農村住民は、今や合衆国の全資本の前に平等に(とはい

え、合衆国の具体的条件の下では不可避免的に独占資本にもっとも有利に)「解放」されたのである。他方、古い土地関係の掃蕩は資本が南部の地に根づく上での最大の障害物の破壊を意味したのであって、その限りにおいてその豊かな土地・資源・労働力を活用しつつ、南部でも商品経済と資本主義が発展することのできる環境・条件が創出されたのであった。

この過程は、まさしく資本の本源蓄積過程に他ならない¹⁾。したがって合衆国における本源蓄積過程は、南部の地では他地域よりはるかに遅れて、しかしそれだけにはるかに急速かつ劇的に進展した、といつてよいであろう。

(2) 工業化の進展

T・V・A事業に象徴されるように、ニュー・ディール期に入るとともに、連邦政府は南部の工業化促進政策を本格的に開始した。他方地主による古い土地関係の破壊が進むにつれて、南部州政府もまた、工業化促進の立場を次第に鮮明にうちだし(ある論者は、1939年を南部政界の工業化促進への最終的転換の年としている²⁾)、有名なミシシッピ州のBAWI計画のごとき工場誘致政策を大々的に実施するに至った。

当初この誘致に忠えて南下してきた工場の相当部分は、労働者の闘争の地=北部を嫌い、無権利と低賃金で有名な・労働運動の不毛の地=南部へ「逃避」してきた・いわゆるランナウェイショップ runaway shop であった³⁾が、これは、資本がまだ古い関係の残存する南部の地に根づきはじめる際にとる避けがたい形態に他ならなかった。

さて第二次大戦以降現在までの南部経済のもっとも際だった特徴は、この間の資本主義の急速な発展の事実であり、国内経済における南部

の比重の着実な増進傾向であると思われる。事実、幾多の統計資料の示すところによれば、第2次大戦を画期としてかつての南部経済の停滞状況は一変し、最近では南部地域は、経済成長率において太平洋岸諸州につぐ第2位の高水準を確保するに至っている⁴⁾。

上の傾向を総括的に示す好資料として、1939-69年の農業外産業の賃労働者総数の州別増加率統計がある。この統計によれば、この30年間の農業外の賃労働者総数の増加率は、南部の両端に位置するフロリダ・テキサス両州のばあい、それぞれ430%・230%という抜群の高さを誇っている。両州について、ジョージア州は190%、ミシシッピ・ノースカロライナ・テネシーの諸州はそれぞれ180%という高い増加率を記録したのをはじめ、南部の全ての州の増加率は例外なく全国平均増加率(120%)を上まわるものであった⁵⁾。

以上の傾向の総結果として、合衆国における南部の経済的比重の著しい増大がもたらされることとなった。たとえば、農業外の主要産業が支払った賃金総額に占める南部の比重は、1969年には28.4%に達しており、この比重は同年の南部の人口比率(31.3%)にかなり接近するに至っている⁶⁾。

次に南部の経済的比重の増大過程を、本来の工業部門たる製造業に限定して若干の検討を加えておこう。第4表によれば、製造業に従事する賃労働者総数に占める南部の比重は、1947年の19.0%から漸次規則的に増大し、1972年には27.5%に達したことがわかる。また製造業労働者の生産した付加価値総額に占める南部の比重も、ほぼ同程度の増加を示している。

かかる工業生産中の南部の比重の増大傾向には、近時における南部への工場移転ラッシュ・

第4表 製造業における南部の比重の増大

	(%)			
	1947年	1958年	1967年	1972年
賃労働者総数 中の南部の比重	19.0	21.7	24.2	27.5
付加価値総額 中の南部の比重	17.3	20.1	22.7	25.5

(出所) *Statistical Abstract of U. S.*, 1975, p. 736 より作成。

工場の新設・拡張ブームが対応している(第5表参照)。すなわち1960年にはすでに、全国の工場・工場設備への新規投資総額の25.5%が、南部にむけられていたのであるが、1967年にはその比率は一層高まり、30.9%に達している。これらの比率は、当該年の製造業付加価値総額中の南部の比率(第4表参照)を大巾に上まわるものであって、この事実は、合衆国の工業における南部の比重の増大が将来も続くであろうことを予想させるものだといってよい。

第5表 工場・工場設備への新規投資総額中の南部の比重

	(単位:百万ドル)	
	1960年	1967年
(a) 全国の投資総額	10,098	21,652
(b) 南部への投資額	2,574	6,682
(b)/(a) (%)	25.5	30.9

(出所) *Statistical Abstract of the U. S.*, 1970, p. 711 より作成。

(3) 都市化の進展

南部における農業人口の劇的減少と工業化の進展は、不可避的に南部の急速な都市化をもたらすこととなった。「ブルドーザー革命」は、南部の地域的景観そのものを容赦なく掘りくずし、「木蓮の花匂う」という既成イメージを過去のものに変える作用を果たしたのである。

第6表の物語るように、他地域の都市人口比率は、1930年の66.4%から1970年の77.6%へ

第6表 都市人口比率の増大

	(%)		
年	(a) 南部	(b) 他地域	(a)/(b)
1930	34.1	66.4	0.52
1940	36.7	65.7	0.56
1950	44.0	65.8	0.67
1960	57.7	74.4	0.78
1970	64.1	77.6	0.83

(出所) *Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970*, p. 11 より作成。

という比較的緩慢な伸び(11.2%増)を示したにすぎないのに対して、南部地域は、1930年の34.1%から1970年の64.1%へと、実に30.0%の猛烈な増大を経験した。その結果南部の都市人口比率は、1930年には他地域のその52%にすぎなかったが、1970年にはその83%にまで達したのであって、この40年間に、地域間格差が急速に縮小したことは争う余地のない事実である。

特に注目すべきことは、南部における人口25万人以上のいわゆる大都市圏(SMSA)への人口集中傾向のめざましきである(第7表参照)。すなわち南部における大都市圏居住者比率は、1950年の36.8%から1970年の56.1%へと最近20年間に19.3%増加した。他方他地域の大都市圏

第7表 大都市圏(SMSA)の発達

		1950年	1960年	1970年
南 部	SMSA数	59	77	88
	SMSA居住者の 全人口比(%)	36.8	48.1	56.1
他 地 域	SMSA数	109	135	155
	SMSA居住者の 全人口比(%)	64.3	68.8	73.4

(1) 郊外地域を含む人口25万人以上の大都市圏のこと。

(出所) *Historical Statistics of the U. S., Colonial Times to 1970*, p. 22・39より作成。

居住者比率は、1950年の64.3%から1970年の73.4%へと9.1%増加したにすぎない。つまり南部では、他地域の2倍以上のスピードをもって大都市圏が形成されつつあるとよい。

(4) 商品＝貨幣経済の発展

かつて南部の主要社会層であった小農民層の土地からの大規模な分離は、残存する自給経済部分を最終的に解体・消滅させた。そして賃労働者階級の大量創出と都市的生活様式の普及は、南部の社会生活の全ての面に貨幣関係が入りこむ条件をつくった。

事実、第8表が示すように、商品＝貨幣経済の急速な発展が、最近の南部経済のもう一つの特徴である。

第8表 貨幣収入額(1) (1人当り年間)の増大
(単位:ドル)

年	(a) 南 部	(b) 他 地 域	(a)/(b)(%)
1929	623	1,335	46.7
1939	665	1,290	51.6
1948	1,200	1,860	64.5
1959	1,652	2,391	69.1
1969	3,072	3,957	77.6

(1) 1929—1959年の額は、57—59年のドル実勢をもとにして消費者物価指数の変動による補正を加えた実質収入額。1969年の額は名目収入額。

(出所) A. Leiserson, ed., op. cit., p. 36 および *Statistical Abstract of the U. S.*, 1970, p. 320 より作成。

すなわち1929年には平均的な南部住民は、他地域住民の得た貨幣収入額の僅か46.7%の貨幣しか手にすることができなかった。ところが同じ南部人は、1969年には他地域住民の77.6%の貨幣を獲得するに至ったという事実に示されるように、南部における貨幣経済の発展速度は、

他地域よりもはるかに急速であり、その結果貨幣収入額上の地域間格差は、明らかに縮小の傾向をたどっている。

この現象は、一部は、確かに代表的な低所得者層たる黒人住民の大量流出の結果であるが、他面より本質的には、南部経済における社会的分業の深まり＝貨幣の権力の強化そのものの反映でもあることは、想像に難くない。と同時に、合衆国の全ての独占資本にとってこの現象は、その大工業のための大規模な国内市場が、新たに南部の地に創出されたことを意味することは明らかである。

さて、上述してきた古い土地関係の一掃、商品生産と資本主義の急速な発展といった南部経済に生じた一連の変化は、従来から南部の際だった特性とされてきたあの厳格な人種差別制度をはじめ家父長制的家族制度・貴族主義的価値観・ブルジョア的権利の欠如等々の社会的伝統に対して、どのような関わりをもったのであろうか。

(5) 社会関係の一定のブルジョア的進化

たしかに南部における人種差別・労働者の無権利・労働運動の未発達・野蛮な社会状態に惹かれて「逃避」することから、資本は南部におけるその生活史を開始したのは事実である。しかしながら詳細な実証は省かざるをえないとはいえ、その後の事態の発展は、前近代的社会諸関係を必要な範囲と程度においてひきさかずには、またその限りにおいて社会生活の全ての面をブルジョア的な貨幣関係の公準にもとづいてつくりかえ、家族制度を解体し、個人間の生存競争を強めずには、資本主義は高度に発展できないことをも同時に示すこととなったと思われる。

事実、南部においてもかつてのプランターの貴族主義の優雅さを過去の郷愁に変えつつ⁹⁾、あの「押しがものをいう社会」new kingdom of “push” が前面にたち現われていること、生存競争の激化は単に家父長制度を解体しただけにとどまらず、今日では、家族そのものの解体にまで導びていること、その限りにおいて南部もまた他の諸地域から区別し難い社会に変わりつつあること、これらは今日ではすでに広く知られた事実であるといつてよい。

またかつての南部の最大の特質の一つであったあの厳格な黒人差別制度にも、外見上一定の変化なり修正なりが生じていること、それに伴い、いわゆる黒人問題にも一定の性格変化が生じていることは確かである。すなわちとくに1950年代以降、公民権運動が南部全域で嵐のように吹き荒れ、過大評価はできないとはいえとも角も、一定の重要な勝利をかちとったこと、そして今日では相対的な意味においてであれ、黒人自身によって南部がもっとも住みやすい地域と観念されるに至ったこと¹⁰⁾、南部屈指の大都会アトランタに黒人市長が誕生したこと、さらにまた昨年来の大統領選挙において前ジョージア州知事 J. カーターが、一方では黒人票の83~93%という圧倒的支持を集める一方で、南部諸州をほぼ完全に制覇したこと¹¹⁾。他方では、いわゆる黒人問題は、従来の政治的・市民の権利の獲得と土地革命というその伝統的な領域をのり超えて、都市問題・労働問題といった資本主義的・階級的矛盾の問題と絡まるという複雑な展開を示していること¹²⁾、等々。

以上の一連の変化が何を意味し、いかに評価すべきものなのか。この点の周到な検討は、本稿はこれを留保せざるをえない。しかしこれまでの分析からして少なくとも、次の点だけは明ら

かであろう。すなわちこれらの変化の一つの背景として、われわれは、故 M. L. キング牧師が述懐したように¹³⁾、貨幣経済と資本主義の高度な発展自体が、従来の方式の黒人差別制度を「儲けのたね」から逆に「高くつく」ものに変えるに至った、という客観的事態の変化を無視することはできないということである。

〔注〕

- 1) この点のたち入った理論的考察については、尾崎芳治「本源的蓄積論の諸問題」『経済科学通信』第15号、1976年5月の特に8—10ページを参照のこと。
- 2) cf. A. Leiserson, ed., *The American South in the 1960's*, 1964, p. 47.
- 3) 尾上久雄「米国南部の逃避工場と誘致政策」『経済学論究』第11巻第1号、1957が数多くの具体的事例を紹介している。また G. E. McLaughlin, S. Robock, *Why Industry Moves South*, 1949 もあわせて参照。
- 4) この点を示す邦語文献としては、矢野嘉男『アメリカ市場便覧』昭和46年の第2部が簡便である。
- 5) U. S. Dept. of Labor, *Employment and Earnings—States and Areas 1939—1969*, p. xii より計算。
- 6) *Ibid.* p. xiii および U. S. Dept. of Commerce, *Statistical Abstract of the U. S.*, 1970, p. 25 より計算。
- 7) この点については、本間・井出・有賀編『現代アメリカ論』1971年、160—187ページにおける井出義光氏の適切な要約を参照。
- 8) 現労働長官マーシャルの労作、F. Ray Marshall, *Labor in the South*, 1967 が最近の動向を含めてこの点を詳細に分析している。
- 9) T. ウィリアムズは戯曲「欲望という名の電車」のなかで、まさにこの問題を正面からとりあげている。
- 10) 1971年7月のギャラップ世論調査によれば、黒人のなかで、南部をもっとも住みよい地域と考える表の比率は49%、南部在住黒人のなかでの同上の比率は63%であるという。猿谷要編『総合研究アメリカ第一巻人口と人種』1976年、142ページ

参照。

- 11) 大根沢弥「アメリカ大統領選挙の特徴」『前衛』No. 404, 1977年1月, 93ページ参照。
- 12) この点の現状分析についてはさしあたり、大塚秀之「アメリカ黒人の経済的地位—職業構成の変化を中心に—」『神戸大研究年報』第12号を参照。
- 13) 南部の自由主義的ジャーナリスト、R.マクギルは、M. L. キング牧師の黒人運動前進の条件に触れた次のような発言を引用している。「[差別撤廃を要求する道徳的説教の力よりも] 実業界がよく知っていることが一つある。それは金銭登録機の音である。」Ralph McGill, *The South and the Southerner*, 1963, 河田君子訳『南部と南部人』昭和41年, 216ページ。

V 小括—問題の提起

以上われわれは、前稿が明らかにしたプランテーションの構造的変化を前提したうえで、それがもつ客観的な意味あいを、南部経済全体という広げられた視野から把えかえすためのみとうしを探ってきた。その大要を結論風に述べれば、次のとうりである。

① 大恐慌期に展開されたニュー・ディールの南部政策と激烈な人民闘争は、次の事実を物語っている。すなわち南部における商品経済と資本主義の発展の異常な遅れの克服（いわゆる南部問題の解決）こそ、アメリカ資本主義が未曾有の危機＝大恐慌から脱するために不可欠の一つの重要な国家的課題に他ならなかった。ところで、この南部問題の主要な根源は、奴隷制の不完全な解消の産物としての、黒人差別制度とプランテーションを中心とした前近代的土地制度の広範な普及に求められねばならない。

② 前稿において、一定の限定された範囲で析出したプランテーションにおける古い土地関係の地主による清掃の強行は、実は程度の差こ

そあれ南部全域で進行した一般的現象に他ならない。

③ ところで、南部経済における地主的土地清掃の客観的役割を吟味するために、大恐慌期以降の南部経済の現実の変貌のありかたを概観するならば、さしあたり次の2点の指摘が可能であろう。

すなわち第一に、ニュー・ディール期における人民の南部問題解決のための闘争の敗北は、その後の南部経済の変貌過程に対して、ランノウエイ・ショップ、労働運動の未発達等々の容易に消し去り難い刻印を残し、黒人問題の解決を異常にひき延し、この問題に資本主義的・階級的矛盾の問題を絡ませることによって問題解決に非常な困難さ・複雑さを与えることとなった。

とはいえ第二に、南部経済の発展傾向を大把握するならば、そこでは一定の必要な範囲内において古い社会関係を切りすてながら、商品経済と資本主義が急速に成長してきた、という姿が浮びあがってくる。すなわち南部では、前近代的制度から資本主義制度への全社会的規模での移行が、つまり「古い南部」をいわば資本主義的に革新する過程が、現実に進展したわけである¹⁾。

④ したがって、地主的土地清掃が、南部における資本の本源的蓄積を促進し、ひいては南部経済全体の資本主義的変貌を促す上で、少くとも無視できない一契機として現実に作用したことは、まず疑いをいれない事実と思われる。

しかしながら本稿では、まだ多くの問題点・疑問点が未解決のまま残されている。最後にこれらの論点のうち主要なもののみ列記することによって、読者諸賢の御教示を請うてたとし

たい。

(1) その第一点は、本稿ではプランテーションの構造変化という視点から、つまり古い土地関係の破壊との関わりにおいて、南部経済の資本主義的変貌を説明したのであって、南部経済の変貌に果たした金融資本の役割の問題については、ほとんど未解決のまま残されている点である。

たとえばブルジョア的に自己を改造しつつあるプランター階級の利害と、金融資本の利害とは、一体どのような関わりをもつのか。また南部経済の変貌過程は、実際には金融資本による南部の労働力・資源・市場の掌握過程でもあるとすれば、総じて金融資本による南部支配の構造は、いかなるものとして形成され、また現在にあるのか。

(2) 大量の国防支出に支えられつつ南部に進出した軍需産業が、南部の工業化に特に重要な役割を果たしたといわれるが、合衆国のいわゆる軍国主義体制は、南部経済の変貌にどのような役割を演じたのであろうか。また逆に上の事情は、南部経済の変貌過程にいかなる特殊性を与えたのであろうか。

(3) そもそも、合衆国総人口の1/3弱を占めるこの広大な南部の経済構造に生じた劇的変化、すなわち地主的土地清掃・本源的蓄積の急進展および資本主義制度への大規模な移行という問題は、従来のアメリカ資本主義論・アメリカ国独資論あるいは地域開発論の研究史のなかではどのように位置づけられ、評価されてきたものなのか。たとえば、第二次大戦後“再び大

不況の到来必至”という大方の予想を裏切る形で、アメリカ資本主義が一定の発展・成長を維持しえたことは周知の事実であるが、この事実と、南部経済の資本主義的革新過程の進行とは、何らかの関わりがあるのだろうか。あるとすれば、具体的にいかなる意味で、いかなる程度において関わっているのだろうか²⁾。

〔注〕

- 1) 換言するならば、前近代的土地関係の破壊とその資本主義制度への移行という問題が地主にもっとも有利に解決された南部のばあいでも、資本主義が発展する限りでは、資本は全ての前近代的諸関係を押しつけるのをえないこと、そこでも資本関係と前近代的関係とは本質上矛盾しあうものであること、したがってまたその限りでは、かつての南部のあの際だった特殊性は弱められる傾向にあること、本稿の分析は、南部社会の発展傾向についての上のような一定のみとうしを提起したわけである。
- 2) 『帝国主義論』執筆中の1915年当時のレーニンの次の文章は、この点を考えるうえでの一つの手がかりとなるのではあるまいか。「合衆国でこの〔小規模農業の収奪〕傾向をなお麻痺させている事情は二つだけある。すなわち(1)南部には、まだ細分されていない奴隷制プランテーションが存在し、しいたげられ、卑しめられた黒人の住民がいること、(2)西部が開拓されていないこと、である。あきらかに、この二つの事情はいっしょになって、資本主義のあすの基盤を拡大し、資本主義のいっそう急速で広範な発展の諸条件を準備するのに役だっている。……資本主義の火の手は『ゆるみつつある』かのようであるが、しかしそのかわりに、新しい、巨大な、さらにいっそう燃えやすい燃料が準備されつつあるのである。」(レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」邦訳全集第22巻, 93—94ページ。傍点引用者)